

氏名(本籍)	おく やま なお み 奥 山 順 美 (青 森 県)
学位の種類	博 士 (ヒューマン・ケア科学)
学位記番号	博 甲 第 6563 号
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	精神障害者グループホームにおける地域生活支援に関する研究

主査	筑波大学教授	教育学博士	徳 田 克 己
副査	筑波大学教授	医学博士	水 上 勝 義
副査	筑波大学助教	博士(心理学)	大 谷 保 和
副査	筑波大学講師	博士(医学)	笹 原 信一朗

論 文 の 内 容 の 要 旨

(目的)

精神障害者グループホーム(以下 GH と略す)は、長期入院や社会的入院の解消、自立した地域生活の実現を目指す生活支援の場所として近年着目され、その数を増やしている。しかしながら GH の有効性や効果について実施された研究はまだ少ない。入居者に対して GH 内での自立や適応の指標である自己効力感や精神健康度を測定し、適応と関連する要因を探ることで、GH でのどのような支援が適応を促進するのか検討が可能となる。また支援の担い手である GH 職員が、実践するさまざまな支援のあるべき姿(役割意識)と現実(役割遂行)をどのように認識しているのか調査することで、今後重点的に力を入れるべき支援を明確化することができる。

本研究では、精神障害者 GH におけるより有効な支援のあり方を明らかにすることを目的とし、以下の 2 点について検討する。① GH 入居者調査を行い、入居者への支援実態、支援ニーズ、自己効力感や精神健康などの適応指標について実態を明らかにし、どの要因が適応指標と特に関連するか検討する。② GH 職員調査を行い、および適応指標との関連、職員の役割意識や遂行度を明らかにし、GH の役割や入居者に対する有効な支援を明らかにすることを目的とした。

(結果)

本論文は 3 部から構成される。第 1 部では、問題の所在と目的を明確化する。第 2 部では具体的に実施した研究について記述する。第 4 章は入居者調査、第 5 章は職員調査を扱う。第 3 部では、第 6 章を総合考察とし、研究結果を踏まえて精神障害者が地域生活を送るために果たすべき GH の役割や支援について記述する。最後に第 7 章で結論を述べる。

第 4 章では、精神障害者 GH 入居者による支援実態や支援ニーズを明らかにしたうえで、自己効力感・精神健康のような適応指標と関連する要因について明らかにすることを目的とし、東京都精神障害者共同ホーム連絡会に属し同意が得られた 26GH、120 名の入居者を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。

入居者による支援ニーズについては、日常生活全般における自立のためのニーズが高く、支援ニーズとして相談による心理的なサポートや「金銭管理」「料理」「服薬管理」「掃除」といった生活技術の習得・就労

支援が望まれていた。

自己効力感については、「地域生活に対する自己効力感（SECL）」尺度を用い検討した。入居前よりも現時点の方が総じて自己効力感が高く、GH入所が本人の適応にとってプラスに働く可能性が示唆された。SECL下位尺度も総じて入居前よりも現時点の得点が高くなっていったが、特に日常生活関連の自己効力感が高まっていた。自立した日常生活を促進するGHのシステムが上手く進んでいる可能性が示唆された。また、自己効力感得点に影響する要因を検討するために重回帰分析を行った。その結果、「入居年数が長く」、「対人関係満足度が高く」、「精神保健福祉手帳の等級が軽い」ほど、自己効力感が高まっていた。ある程度長期的な入居生活の中で、仲間と満足できる交流経験を提供することの重要性が示唆された。また、GH内での対人関係に満足すると生活への満足度も高まるなど、それぞれの満足度は密接に関係していた。総合的なサポートを充実させることが、入居者の満足度を高めるために重要だと考えられた。同様に、入居者の精神健康と関連する要因を検討するために重回帰分析を行ったところ、「一人暮らしの経験がある」「年齢が若い」「対人関係満足度が低い」「女性である」「サービス利用経験がある」ことが、それぞれ有意に精神的健康を低める方向で影響を及ぼしていた。入居者の性別や年齢を超えた支援体制の構築や、共同生活の中で適度にプライバシーに配慮するかかわりの重要性が示唆された。

第5章では、職員がどのような役割意識を持ちながら、個々の支援を実際にどの程度遂行できているか明らかにし、効果的な支援について検討することを目的とし、東京都精神障害者共同ホーム連絡会に属し同意が得られた62人の職員を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。

結果、「心理的な悩みの介入」「病状管理」「自立に向けた援助」が基本的な支援として、職員に重視かつ遂行されていた。役割意識を持ちながら役割遂行ができていない取り組みについては、「関係機関ネットワーク」「個別支援計画」「退居者サポート」が挙げられ、関連機関と連携したりハビリプログラムの開発などの取り組みの必要性が示唆された。生活技術の向上や利用者個人の事情を考慮した支援など時間をかけて取り組むべき手厚いサポートの遂行には、職員の精神健康の改善や人的支援体制の充実が重要であることが示唆された。

総合的には、自立支援の流れの中で、GHにおいても国の方針に沿った形で支援が実施されていたが、社会復帰支援および就労支援・個人の病状に合わせた支援などの取り組みは不十分であり、この点を充実させるための人的・技術的支援や関係機関とのネットワーク構築の重要性が浮き彫りとなった。

(考察)

GHで行われている支援実態については、基本的に「長期入院や社会的入院の解消」に向け、地域移行を進める上での自立支援を目的とした役割を果たしていた。加えて、家族の負担軽減や適度な距離を取るための家族間調整、生活の立て直しなど「家族中心から地域へ」のような役割をGHが担っていることも明らかとなった。また必ずしもGH入居者すべてが地域生活を希望しているわけではなく、そこに留まることを希望している者も存在しており、GHは地域での自立生活のための通過施設として求められるばかりではないことが示された。総合的には、GHは「医療中心から地域へ」「家族中心から地域へ」「GHから本人の望む居住の場へ」のように多様な役割を持ち、生活支援や自立支援、自己決定や心理的サポートによってその役割を果たしていた。

GHの果たす役割については、入居者調査によれば日常生活全般における自立のためのニーズが高く、支援ニーズとして相談による心理的なサポートや日常生活技術の習得、就労支援があがっていた。これらの項目は職員調査でもほとんどが重視され、かつ高い割合で遂行されていた。入居者と職員双方のニーズと支援の方向が一致することで、より本人の自立を促す効果的な支援につながっている可能性が確認できた。職員は身近な相談者となり心理的なサポートを行いつつ、本人と確認しながら服薬管理や日常的な生活支援などを進めていくことで、自立に向けた効果的な支援となることが明示されたと言える。

一方職員が重視しているものの相対的に遂行ができていない点も明らかになった。地域の関係機関と連携を取りつつ個別支援を行い、退居後の生活がスムーズに送れるサポート体制を作ること、この3点が入居者が望む地域生活を実現するために、GH職員にとって重点強化すべき点である。

自己効力感については、GH入居によって自己効力感が高くなる可能性が示唆された。特に「日常生活」に関連した効力感の上昇率が最も高かったことは、とすれば受動的な状況に置かれがちだった精神障害者が、GH入居によって日常生活を一定のペースで自立的に行うことで、この領域の自己効力感を高めたと考えられた。ある程度入居年数が経ち、入居者同士の交流経験を重ねながら対人関係を身につけることで、また障害程度が軽いことで自己効力感が高まることも示唆された。食事会やレクリエーション等の行事や共有スペースの利用により、交流を行いながら対人関係を身につける経験を重ねることによって、自己効力感が高められると考えられた。

職員の役割遂行を困難にしている要因としては、特に「生活技能の取得」や「利用者の自信を育てる」支援の効果的な遂行のために、職務の量的負担感を減らし、職員の精神健康度をよい状態に保つ必要があることが示唆された。両業務は、援助そのものに手間や時間のかかるものである。職員の健康状態の把握や支援を行うことで、この領域における充実した援助が展開可能となることが考えられた。GHの職員は生活技能を高める支援を意識してこれに取り組んでいるが、より質の高いケアを行おうとする人ほど、精神健康の低下やマンパワー不足を感じているという状況を示していると考えられる。加えて、職員のチームワーク、同僚や上司による精神的支持、関連機関との連携が充実した支援にとって欠かせないことも示された。

今後は事例検討も踏まえて、GH入居から退居し地域生活までのニーズについても、自己効力感の変化や精神健康などに関連した縦断調査を行うことによって自己効力感の変化を実証的に検証し、GHの役割や効果的な支援について探る必要がある。更に自己効力感や精神的健康など入居者のQOLを促進するための介入的な支援について探る必要があり今後の課題とされた。

審査の結果の要旨

わが国の精神医療において、患者の長期入院や社会的入院の解消、自立した地域生活の実現は最も重要な課題の一つである。精神障害者グループホーム（GH）は精神障害者が地域で自立するための施設として近年注目を集めその数を大きく増やしているものの、GH内で具体的にどのような支援が行われ、それがどのような効果をもたらしているのかについての実証的な知見は不足していた。

本研究はGH入居者と職員の双方に対して調査を行い、GH入居者が受けた支援・支援ニーズと、職員の支援に対する意識および遂行度を測定することで、多角的にGHで行われている支援実態や今後必要とされる支援を検討している。加えて、入居者調査においては自己効力感を、職員調査では精神健康度を中心とする適応指標を用いて、入居者の適応を促進する支援や職員の支援を促進／抑制する要因を検討するなど、効果的な支援につながる要因をデータによって明らかにしており、重要な知見や提言を導いている。精神障害者GHを取り扱った研究そのものが乏しい状況で、その重要性に着眼しデータ収集を行った点も評価できる。研究手法の選択や統計的な検定も適切に行われている。

平成25年1月30日に開催された学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（ヒューマン・ケア科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。